

# 交付運用報告書

## 愛称 四季の便り

NZAM 日本好配当株オープン（3ヵ月決算型）

商品分類（追加型投信／国内／株式）

第36期（決算日：2017年4月10日）

第37期（決算日：2017年7月10日）

作成対象期間：2017年1月11日～2017年7月10日

第37期末（2017年7月10日）	
基準価額	10,525円
純資産総額	696百万円
第36期～第37期	
騰落率	3.4%
分配金合計	590円

（注）騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

### 受益者の皆様へ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

「愛称 四季の便り NZAM 日本好配当株オープン（3ヵ月決算型）」はこの度、第36期及び第37期の決算を行いました。ここに、当作成期中の運用状況等をご報告申し上げます。

この投資信託は、主としてわが国の金融商品取引所に上場されている株式に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。運用にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、株価の割安度等に着眼して投資銘柄を選定することにより、安定的な配当収入の確保および株価の値上がり益の獲得を目指します。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

○運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。右記<照会先>ホームページの「ファンドラインナップ」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「各種資料」より運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

### <照会先>

●ホームページアドレス

<http://www.ja-asset.co.jp/>

●お客様専用フリーダイヤル

0120-439-244

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時、土・日・休日・12月31日～1月3日を除く）



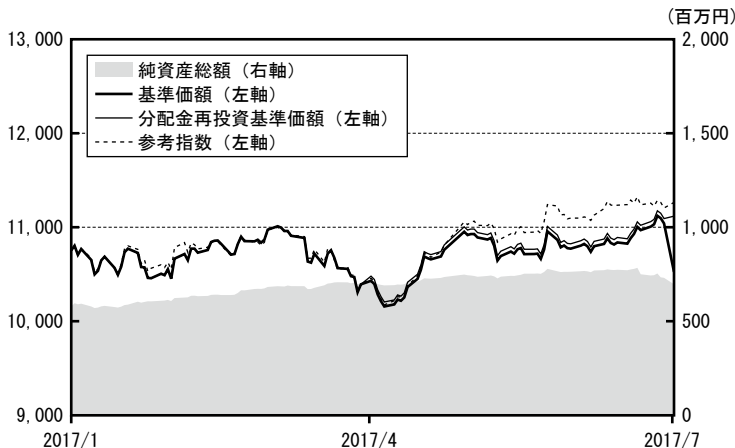
# NZAM

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社  
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

## 《運用経過》

【当作成期中の基準価額等の推移について】

（第19作成期：2017年1月11日～2017年7月10日）



第36期首 : 10,754円  
 第37期末 : 10,525円  
 (既払分配金 590円)  
 騰落率 : 3.4%  
 (分配金再投資ベース)

- ・参考指数（投資対象資産の相場を説明する代表的な指標）は、東証株価指数（TOPIX）です。詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。
- ・参考指数は、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 【基準価額の主な変動要因】

第36期（2017年1月11日～2017年4月10日）

基準価額は、期首10,754円で始まり、期末10,480円（分配金込み）となり、騰落率は2.5%の下落となりました。

□マイナス要因

期末にかけて地政学リスク等から株式市場が下落する展開となったことがマイナス要因となりました。

第37期（2017年4月11日～2017年7月10日）

基準価額は、期首10,430円で始まり、7月5日には当作成期中の高値となる11,122円をつけ、期末11,065円（分配金込み）となり、騰落率は6.1%の上昇となりました。

□プラス要因

地政学リスクに対する懸念が後退し為替が円安に推移したことや、米国株が史上最高値を更新するなど株式市場がグローバルに堅調な展開となったことなどがプラス要因となりました。

■ 1万口当たりの費用明細

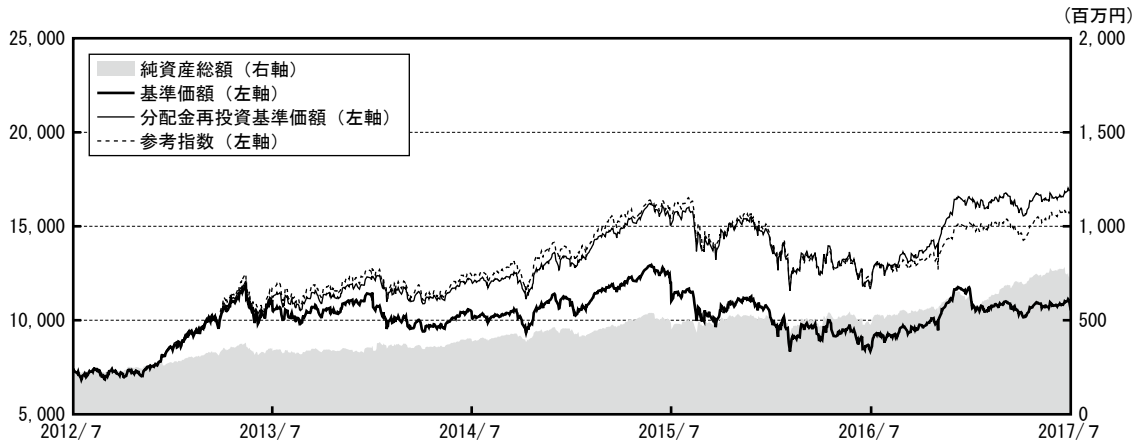
項 目	第36期～第37期 2017年1月11日 ～2017年7月10日		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	55 (26) (26) ( 3)	0.514 (0.241) (0.241) (0.032)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	9 ( 9) ( 0)	0.087 (0.086) (0.000)	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引所で取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	0 ( 0) ( 0)	0.002 (0.002) (0.000)	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	64	0.603	
作成期中の平均基準価額は、10,691円です。			

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

【最近5年間の基準価額等の推移について】



- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。また課税条件によっては、騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください（以下同じ）。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。
- ・分配金再投資基準価額、参考指数は、2012年7月10日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

参考指数（投資対象資産の相場を説明する代表的な指標）は、東証株価指数（TOPIX）です。詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照下さい。

■最近5年間の年間騰落率

	2012/7/10 期首	2013/7/10 決算日	2014/7/10 決算日	2015/7/10 決算日	2016/7/11 決算日	2017/7/10 決算日
基準価額（円）	7,412	10,511	10,113	11,025	8,614	10,525
期間分配金合計（税込み）（円）	—	710	1,090	1,620	220	1,500
分配金再投資基準価額騰落率（%）	—	52.0	6.5	26.0	△20.0	40.1
参考指数騰落率（%）	—	57.6	5.4	25.8	△20.7	28.6
純資産総額（百万円）	236	335	387	450	489	696

（注）ファンド年間騰落率は、分配金がある場合は分配金（税込み）を再投資したものと計算します。実際のファンドにおいては、分配金を再投資するか否かは受益者ごとに異なり、また課税条件によっても異なるため、上記の騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください。

**【投資環境について】**

（第19作成期：2017年1月11日～2017年7月10日）

東証株価指数（以下「TOPIX」という）は、当作成期首1,542.31ポイントで始まりました。

トランプ大統領の掲げる景気刺激策への期待感やその実現性に対する懸念などが交錯するなか、日本株式市場は緩やかに上昇して始まりました。4月には北朝鮮やシリアを巡る国際情勢の不安定化や、トランプ大統領のドル高牽制発言を受けた円高の進行などにより下落する展開となりました。5月以降は仏大統領選の結果を受けた政局不安の後退や、米国株が史上最高値を更新するなど海外株式市場が堅調に推移したこと、米国の利上げ姿勢に変更はないとの見方から円安が進行したことに伴う企業業績拡大を材料に上昇する展開となり、TOPIXは1,615.48ポイントで当作成期末を迎えました。

**【ポートフォリオについて】**

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うもので、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、株価の割安度等に着目して投資銘柄を選定することにより、安定的な配当収入の確保および株価の値上がり益の獲得を目指します。

したがって、特定のベンチマークは設けておりません。

以下の運用にかかるコメントは、日本の株式市場における代表的指数である「TOPIX」を参考指数とし、TOPIXとの対比で作成したものです。

当作成期の運用におきましては、前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

株式組入比率につきましては、当作成期を通して概ね95%以上と、高位な水準を維持しました。

当作成期首のファンドの組入状況は、上位業種を銀行、輸送用機器、卸売業、化学、情報・通信業の順とし、組入銘柄数を93銘柄としました。

当作成期中においては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に株価の割安度等に着目して投資銘柄を選定し、ファンド全体としての予想配当利回りが高水準となるよう銘柄入替を行いました。

上記の結果、当作成期末のファンドの組入状況は、上位業種を銀行、卸売業、輸送用機器、情報・通信業、建設の順とし、組入銘柄数を90銘柄としました。

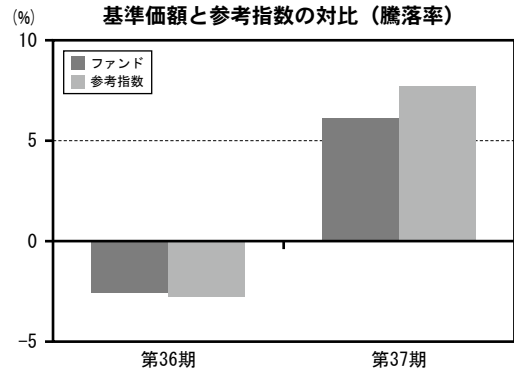
【ベンチマークとの差異要因について】

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行っておりますが、ベンチマークは設けておりません。

参考指数であるTOPIXとの比較では、以下の通りとなりました。

第36期 TOPIXの騰落率-2.8%に対して0.2%上回りました。

第37期 TOPIXの騰落率+7.7%に対して1.6%下回りました。



（注）基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

□銘柄選択効果（第36期～第37期）

全体ではマイナスに寄与しました。予想配当利回りが相対的に高いことに加えバリュエーション指標（株価収益率や株価純資産倍率など相対的な割安・割高を判断するための指標）※から割安感が強いと判断された三菱ケミカルホールディングス（化学）や東洋ゴム工業（ゴム製品）、ミクシィ（サービス業）などの銘柄を保有していたことがプラス寄与となりました。

一方で、予想配当利回りが高くバリュエーション指標が相対的に魅力的だと判断されたSUBARU（輸送用機器）や本田技研工業（輸送用機器）、中国電力（電気・ガス業）などの銘柄を保有していたことがマイナス寄与となりました。

※株価収益率＝株価／1株当り純利益

株価純資産倍率＝株価／1株当り純資産

□業種配分効果（第36期～第37期）

全体ではマイナスに寄与しました。予想配当利回りやバリュエーションの魅力度が高いと判断された建設業の銘柄を多く保有していたことなどがプラスの寄与となりました。

一方で、予想配当利回りやバリュエーションの魅力度が低いと判断された電気機器の銘柄を少なく保有していたことはマイナスの寄与となりました。

## 【分配金について】

第36期の分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、配当等収益から1万口当たり50円（税込み）とさせていただきます。

第37期の分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、配当等収益から1万口当たり50円（税込み）、ボーナス分配金として1万口当たり490円（税込み）、合計で540円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

## ■分配原資の内訳

（1万口当たり、税込み）

項 目	第36期	第37期
	2017年1月11日 ～2017年4月10日	2017年4月11日 ～2017年7月10日
当期分配金（円）	50	540
（対基準価額比率：％）	0.477	4.880
当期の収益（円）	50	247
当期の収益以外（円）	—	292
翌期繰越分配対象額（円）	2,449	2,159

- (注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- (注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- (注3) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。
- (注4) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注5) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<分配金再投資（累積投資）コース>をご利用の方の税引き後の分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

## 《今後の運用方針》

日本株は、企業業績の好調な進捗状況が確認されれば、株価の上昇圧力となり得る一方で、株価が一段高となるには為替の円安進行による外需株の回復が必要となるため、為替の横ばい推移を想定する中で日本株については横ばいでの推移を見込みます。

当ファンドについては、国内の金融商品取引所に上場されている株式を主な投資対象とし、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、株価の割安度等に着目して投資銘柄を選定します。具体的には、予想配当利回りが高いと判断される銘柄の中で、減配リスクが低く、増配余力が高い銘柄を選択します。同時に、企業の収益力、資産価値に着目したバリュエーションで割安な銘柄を選択します。また、個別銘柄の時価総額・流動性等を勘案したウェイトによりポートフォリオを構築し、適宜リバランスを行うことで、パフォーマンスの向上を目指します。



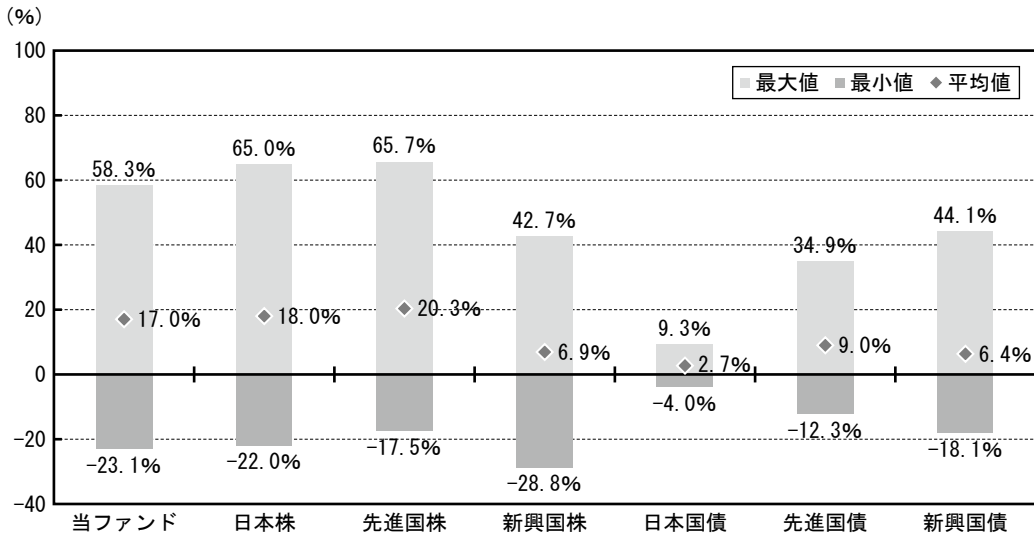
## 《お知らせ》

該当事項はありません。

## 《当ファンドの概要》

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	この投資信託は、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
運用方法	主としてわが国の金融商品取引所に上場されている株式に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。運用にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、株価の割安度等に着目して投資銘柄を選定することにより、安定的な配当収入の確保および株価の値上がり益の獲得を目指します。
分配方針	毎年1月、4月、7月、10月の各10日（休業日の場合は翌営業日）に経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。  ※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。

## 《当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較》



\* 2012年7月から2017年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

\* 当ファンドの年間騰落率は、分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

### \* 各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（税引前配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：シティ新興国市場国債インデックス（円ベース）

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

\* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

\* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

\* 騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

## 《当該投資信託のデータ》

（2017年7月10日現在）

### 【組入上位10銘柄】

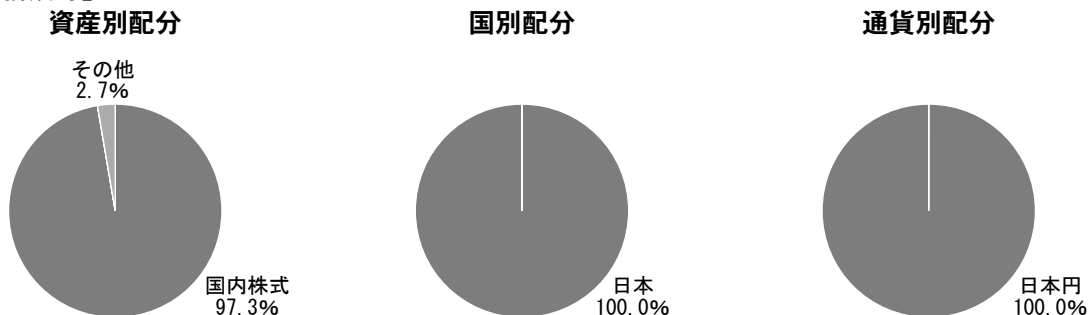
組入銘柄総数：90銘柄

	銘柄名	業種	比率（%）
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.0
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.9
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.5
4	KDDI	情報・通信業	2.4
5	本田技研工業	輸送用機器	2.4
6	日本たばこ産業	食料品	2.3
7	NTTドコモ	情報・通信業	2.3
8	日産自動車	輸送用機器	2.2
9	日本電信電話	情報・通信業	2.2
10	三菱ケミカルホールディングス	化学	2.1

（注1）比率は、純資産総額に対する有価証券評価額の割合です。

（注2）全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

### 【種別構成等】



（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。

### 【純資産等】

項目	第36期末	第37期末
	2017年4月10日	2017年7月10日
純資産総額	704,925,331円	696,907,615円
受益権総口数	675,861,164口	662,149,703口
1万口当たり基準価額	10,430円	10,525円

（注）当作成期間（第36期～第37期）中における追加設定元本額は221,391,978円、同解約元本額は97,793,321円です。

## 《指数に関して》

### ■「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

#### ・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）の商標又は標章に関するすべての権利は株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、本商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

#### ・MSCI コクサイ・インデックス（税引前配当込み、円ベース）

MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

#### ・MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

#### ・NOMURA-BPI 国債

「NOMURA-BPI 国債」は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

#### ・シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックスはCitigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。

#### ・シティ新興国市場国債インデックス（円ベース）

シティ新興国市場国債インデックスはCitigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。